

国立大学法人 名古屋工業大学



平成23年度 財務レポート



目次

1. グラフで見る名古屋工業大学	1
2. 平成23年度 財務諸表の概要		
(1)貸借対照表	2
(2)損益計算書	3
(3)利益の処分又は損失の処理に関する書類	4
(4)キャッシュ・フロー計算書	5
(5)国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
(6)決算報告書	7
3. 国立大学法人会計のしくみ	8
4. 財務データの経年比較		
(1)貸借対照表	9
(2)損益計算書	9
(3)キャッシュ・フロー計算書	10
(4)国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
(5)主な財務指標	11

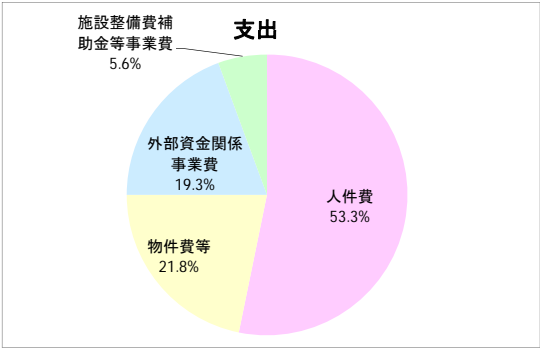
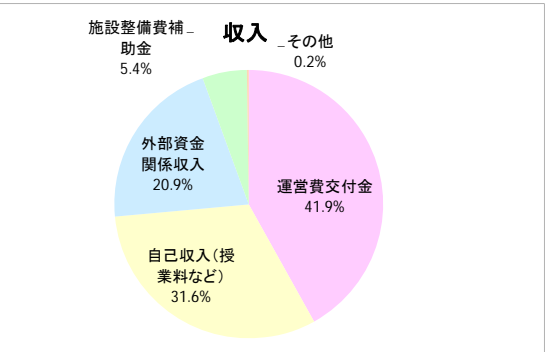
～国民のみなさまへ～

国立大学は平成16年4月に法人化されました。平成16年から始まった6年間の第一期中期目標・中期計画期間が終了し、平成22年4月から第二期が始まりました。法人化により大学の自主性・自立度は拡大し、教育・研究においても独自の取り組みが可能となりました。しかし、国から措置される「国立大学法人運営費交付金」は毎年削減され、大変厳しい状況でもあります。その中で名古屋工業大学は競争的資金の獲得や、安全かつ積極的な資産運用また人件費の抑制や業務の効率化による経費節減を行い、学生・研究者への十分な投資及び地域連携と地域貢献に向けて努めてまいりました。財務レポートの公表にあたり、ご支援いただいた関係機関や地域の皆様へ感謝を申し上げますとともに、本学の理念である「ひとづくり ものづくり 未来づくり」のために一層の努力をいたしますので、今後とも更なるご理解とご支援のほどよろしくお願いいたします。

1. グラフで見る名古屋工業大学

(1) 名古屋工業大学の財政状況

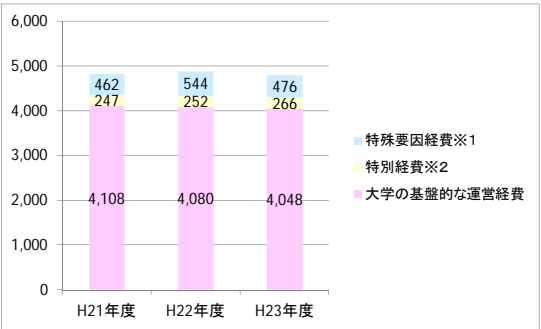
本学の平成23年度の収入支出の財政状況は以下のとおりとなっています。



総事業収入115億円のうち、主な収入源としては国からの財源措置である運営費交付金、施設整備費補助金と授業料等の自己収入のほか、競争的資金等の外部資金の獲得が多く、全事業費の約20%を占めていることが特徴です。総事業費のうち、主な内容としては人件費が最も多く、総事業費の約53%を占めています。平成23年度については運営費交付金に約48億円、施設整備費に約6億円の財源措置がされました。

(2) 財政状況の推移

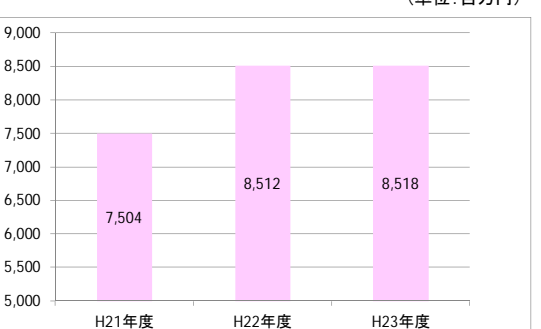
運営費交付金の推移



法人化の際に受けた政府出資金のほかに、毎年度、運営費交付金や補助金、施設整備費などのさまざまな財源措置を政府より受けています。
このうち運営費交付金は、左図のように大学の基盤的な運営経費が毎年約1%削減されており厳しい状況ではありますが、特別経費の獲得に努め、教育・研究の充実を図っています。

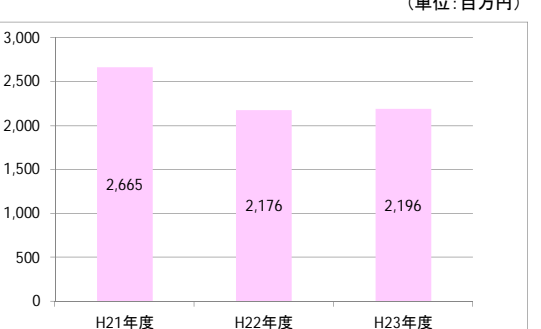
※1 退職金などに対する交付金
※2 各国立大学法人の個性や特色に応じた取組に対する交付金

教育研究費の推移



厳しい予算状況の中、教育研究のために必要な経費の確保に努め、前年度から微増しております。

外部資金の研究経費推移



受託研究費・共同研究費等に加え、大型の研究資金獲得に努め、前年度から微増しております。

2. 平成23年度 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

～貸借対照表とは～

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国民その他の利害関係者にこれを正しく表示するものです。

貸借対照表では、右側(貸方)で元手資金をどのような方法で集めているか(資金の調達源泉)を示し、左側(借方)でどのような形で運用しているか(資金の運用形態)を示しており、本学の財政状態を明らかにしています。

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減		平成22年度	平成23年度	増減
資産の部				負債の部			
I. 固定資産	37,152	36,054	△1,098	I. 固定負債	7,007	6,030	△977
1. 有形固定資産	36,054	35,251	△803	資産見返負債	5,972	5,984	12
土地	14,902	14,902	0	資産除去債務	7	30	23
建物	14,040	13,704	△336	長期リース債務	6	3	△3
構築物	271	320	49	その他固定負債	1,022	13	△1,009
機械装置	30	26	△4	II. 流動負債	3,402	4,470	1,068
工具器具備品	2,962	2,483	△479	運営費交付金債務	29	3	△26
図書	3,770	3,761	△9	預り金・預り補助金	230	214	△16
美術品・收藏品	50	50	0	寄附金債務	1,011	2,053	1,042
船舶・車両運搬具	5	4	△1	前受受託研究費等	297	185	△112
建設仮勘定	23	0	△23	前受金・前受収益	445	446	1
2. 無形固定資産	94	102	8	その他流動負債	1,286	1,566	280
特許権	4	13	9	リース債務	104	3	△101
ソフトウェア	23	26	3	負債合計	10,409	10,500	91
特許権仮勘定	66	63	△3	純資産の部			
3. 投資その他の資産	1,004	700	△304	I. 資本金	28,577	28,577	0
投資有価証券	1,003	700	△303	政府出資金	28,577	28,577	0
II. 流動資産	2,826	3,354	528	II. 資本剰余金	798	199	△599
現金および預金	2,068	2,695	627	資本剰余金	7,452	7,829	377
未収学生納付金収入	38	42	4	損益外減価償却累計額(-)	△6,652	△7,628	△976
有価証券	500	501	1	損益外利息費用累計額(-)	△2	△2	0
たな卸資産	2	1	△1	III. 利益剰余金	194	132	△62
前払費用	-	13	13	積立金	193	194	1
その他の流動資産	217	103	△114	当期未処分利益	1	△62	△63
資産合計	39,977	39,408	△569	(うち当期総利益)	1	△63	△64
				純資産合計	29,568	28,908	△660
				負債純資産合計	39,977	39,408	△569

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

～主な増減理由～

<資産>

主な増加要因としては、保有有価証券が満期償還となったこと等により、現金及び預金が627百万円増の2,695百万円となったこと、耐震対策事業等により構築物が49百万円増の320百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、減価償却の進行により建物が336百万円減の13,704百万円、工具器具備品が479百万円減の2,483百万円となったことが挙げられます。

<負債>

主な減少要因としては、前受受託研究費等が112百万円減の185百万円となったことが挙げられます。

<純資産>

主な減少要因としては、減価償却の見合いとしての損益外減価償却累計額が多かったことにより、資本剰余金が599百万円減の199百万円となったこと、当初見込みより退職給付が増加したことに伴い、当期未処理損失を計上したことにより、利益剰余金が62百万円減の132百万円となったことが挙げられます。

(2) 損益計算書

～損益計算書とは～

一会計期間に属する本学のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して、運営状況を明らかにするものです。法人運営の結果生じた利益または損失は、当期純利益(又は当期純損失)として計算されますが、損益計算書では、これに目的積立金取崩額等を加減して、利益処分又は損失処理を行う額を確定し、当期総利益として表示します。

	平成22年度	平成23年度	増減
経常費用	10,754	11,353	599
業務費	10,124	10,718	594
教育経費	1,050	994	△56
研究経費	1,457	1,532	75
教育研究支援経費	358	350	△8
受託研究費	1,109	1,440	331
受託事業費	56	63	7
役員人件費	67	107	40
教員人件費	4,190	4,222	32
職員人件費	1,836	2,009	173
一般管理費・財務費用	630	635	5
経常収益	10,755	11,291	536
運営費交付金収益	4,726	4,735	9
学生納付金収益	3,163	3,303	140
受託研究・受託事業等収益	1,317	1,651	334
寄附金収益	237	250	13
施設費収益	125	96	△29
補助金等収益	328	260	△68
資産見返負債戻入	500	596	96
財務収益	0	1	1
雑益	357	399	42
経常利益	1	△62	△63
臨時損失	16	36	20
臨時利益	16	36	20
当期純利益	1	△62	△63
目的積立金取崩額	-	-	-
当期総利益	1	△62	△63

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

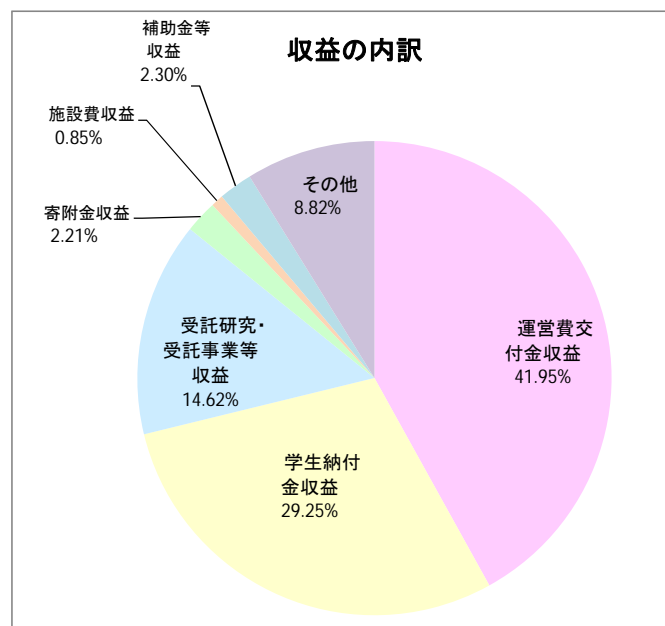
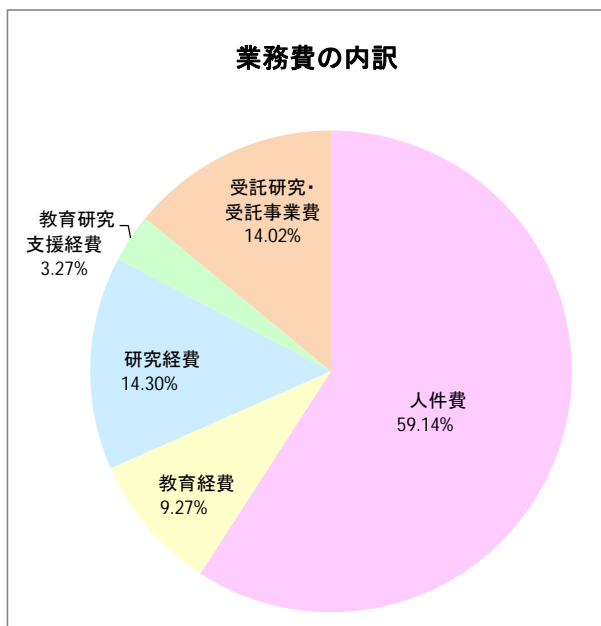
～主な増減理由～

<費用>

主な増加要因としては、受託研究に係る工具器具備品の減価償却の進行などにより、受託研究費が331百万円増の1,440百万円となったこと、退職給付の増加により役員及び教職員人件費が245百万円増の6,338百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、耐震対策事業に係る教養棟(23号館及び52・53号館)の建物改修工事が前年度に完了したことにより、教育経費が56百万円減の994百万円となったことが挙げられます。

<収益>

主な増加要因としては、減価償却が進行したことにより、資産見返負債戻入が96百万円増の596百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、補助金交付額の減少により、補助金等収益が68百万円減の260百万円となったことが挙げられます。



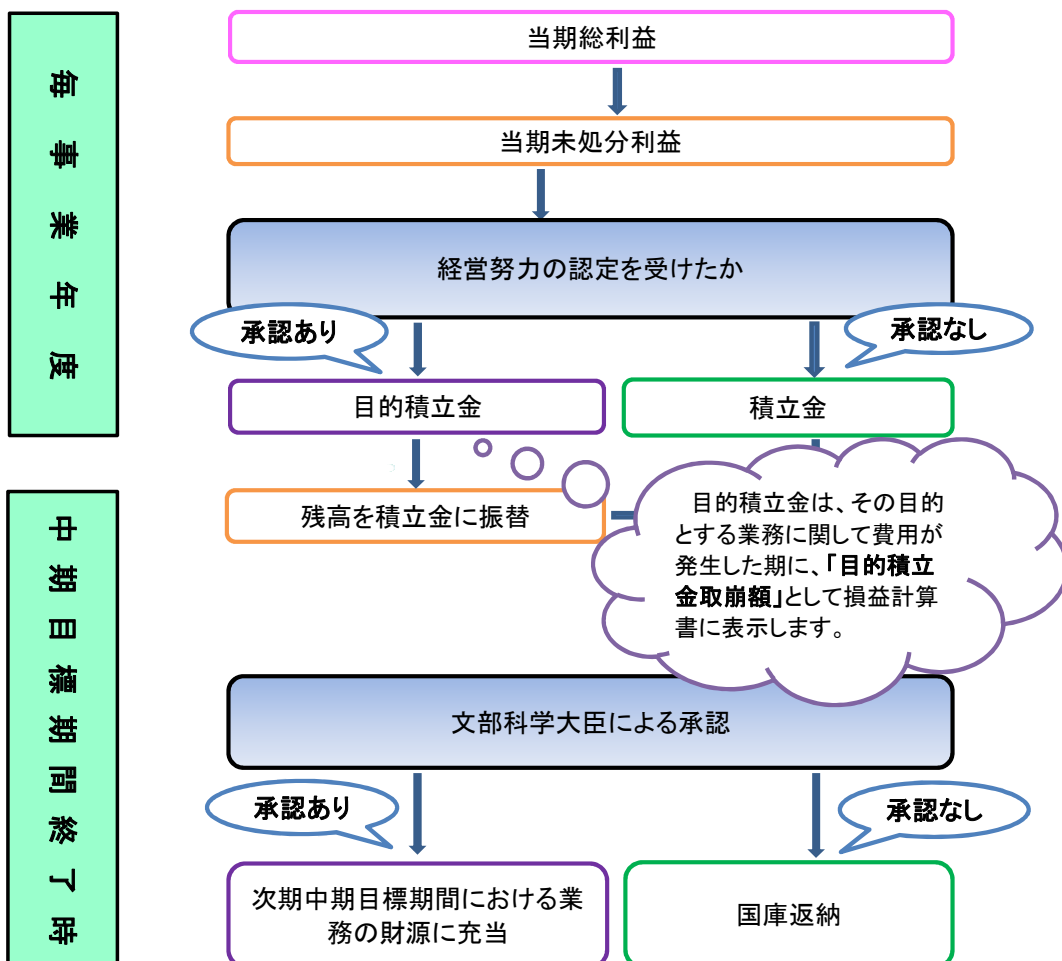
(3) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

～利益の処分又は損失の処理に関する書類とは～

利益処分に関する書類とは本学の当期未処分利益の処分又は当期未処理損失の処理の内容を明らかにするために作成します。
 本学が獲得した利益のうち、経営努力の認定を受けたものについては、目的積立金を計上し、中期計画で定められた用途の範囲内において、法人が自由に使用することができます。

I 当期未処理損失		
当期総損失	62	62
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	61	
積立金	1	62
III 次期繰越欠損金		
		-

利益処分の流れ



(4) キャッシュ・フロー計算

～キャッシュ・フロー計算書とは～

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における現金の収支の状況を一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動の3つの区分)別に表示するものであり、これにより本学の資金の調達・運用状況を明らかにします。
貸借対照表及び損益計算書と同様に、本学の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものであるため、財務諸表の一つとして位置付けられています。

	平成22年度	平成23年度	増減
(単位:百万円)			
業務活動によるキャッシュ・フロー※1	765	1,136	371
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,565	△2,637	△72
人件費支出	△6,533	△6,353	180
その他の業務支出	△561	△608	△47
運営費交付金収入	4,876	4,790	△86
授業料収入	2,881	2,805	△76
入学金収入	476	463	△13
検定料収入	106	103	△3
受託研究費等収入	1,305	1,498	193
受託事業費等収入	76	73	△3
補助金等収入	353	396	43
補助金等の精算による返還金の支出	△25	-	△25
寄附金収入	227	232	5
財産の賃貸等による収入	55	70	15
その他の業務収入	295	329	34
預り科学研究費補助金等の増加	148	△115	△263
預り金の増加(H22は増加)	10	91	81
小計	1,124	1,136	12
国庫納付金の支払額	△359	-	359
投資活動によるキャッシュ・フロー※2	△988	△395	593
定期預金の預入による支出	△3,100	-	3,100
定期預金の払戻による収入	3,100	-	△3,100
有価証券の取得による支出	△400	△5,299	△4,899
有価証券の償還による収入	600	5,600	5,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,762	△1,338	424
施設費による収入	573	641	68
小計	△988	△395	593
利息及び配当金の受取額	△2	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー※3	△118	△114	4
リース債務の返済による支出	△116	△114	2
小計	△116	△115	1
利息の支払額	△2	0	2
資金増加額	△341	627	968
資金期首残高	2,409	2,068	△341
資金期末残高	2,068	2,695	627

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

※1 通常の大学の教育・研究等の活動による収入・支出。

※2 施設・設備等の建設や資金運用による収入・支出。

※3 長期借入金などによる資金調達や返済による収入・支出。

～主な増減理由～

<業務活動によるキャッシュ・フロー>

主な増加要因としては、受託研究費等収入が193百万円増の1,498百万円となったこと、人件費支出が180百万円減の△6,353百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、預り科学研究費補助金等が263百万円減の△115百万円となったことが挙げられます。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が5,000百万円増の5,600百万円となったこと、施設費による収入が68百万円増の641百万円となったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が424百万円減の△1,338百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が4,899百万円増の△5,299百万円となったことが挙げられます。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が2百万円減の△114百万円となったこと、利息の支払額が2百万円増の△0百万円となったことが挙げられます。

<参考>キャッシュ・フロー計算書の判定

財務状況	業務活動	投資活動	財務活動
不必要な資金がありますが、入出金のタイミングによってはあり得ます。	+	+	+
銀行への返済を迫られ資金売却により資金を捻出している場合は、あまり健全ではないです。	+	+	-
国立大学法人で通常想定される健全なパターンです。本学はこれに該当します。	+	-	+
附属病院などで大赤字を出した場合になり得ます。	-	+	+
		-	-

(5) 国立大学法人等業務実施コスト計算

～国立大学法人等業務実施コスト計算書とは～

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人等の行う業務運営に関し、国民が負担するコストを集約して表示するものです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書において最終的に国民の負担となるコストを開示することで、納税者である国民に対する説明責任を確保することができます。

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減
I. 業務費用	5,504	5,528	24
(1) 損益計算書上の費用	10,769	11,389	620
業務費	10,124	10,718	594
一般管理費	628	634	6
財務費用	2	1	△1
雑損	-	0	0
臨時損失	16	36	20
(2) (控除)自己収入等	△5,265	△5,860	△595
授業料収益	△2,576	△2,727	△151
入学金収益	△481	△474	7
検定料収益	△106	△103	3
受託研究等収益	△1,257	△1,585	△328
受託事業等収益	△60	△66	△6
寄附金収益	△237	△250	△13
資産見返運営費交付金等戻入	△148	△210	△62
資産見返寄附金戻入	△173	△160	13
財務収益	0	0	0
財産貸付料収入	△55	△70	△15
手数料収入	△13	△11	2
その他の雑益	△146	△172	△26
臨時利益	△12	△33	△21
II. 損益外減価償却相当額※1	1,120	1,085	△35
III. 損益外利息費用相当額	2	0	△2
IV. 損益外除売却差額相当額	65	66	1
V. 引当外賞与増加見積額※2	△6	△10	△4
VI. 引当外退職給付増加見積額※3	3	△312	△315
VII. 機会費用※4	400	355	△45
VIII. 国立大学法人等業務実施コスト	7,088	6,713	△375

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

※1 施設費等で取得した資産に係る減価償却費であり、最終的に国民の負担となります。

※2 運営費交付金等を財源とする賞与の増加見積額であり、最終的に国民の負担となります。

※3 運営費交付金等を財源とする退職手当の増加見積額であり、最終的に国民の負担となります。

※4 国又は地方公共団体の財産を無償利用することで発生するコストであり、国民にとって得られるはずの利益を失っていると考えます。

～主な増減理由～

主な減少要因としては、当期中の退職者の増加により、引当外退職給付増加見積額が315百万円減の△312百万円となったこと、資産の除却等により損益外減価償却等相当額が35百万円減の1,085百万円となったことが挙げられます。

(6) 決算報告書

～決算報告書とは～

決算報告書とは予算計画と対比して執行状況を表す書類であり、本学の運営状況の報告をするものです。

	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
(単位:百万円)				
収入				
運営費交付金	4,790	4,820	30	
施設整備費補助金	615	616	1	(注1)
補助金収入	-	324	324	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	25	25	-	
自己収入	3,768	3,636	△132	
授業料・入学料及び検定料収入	3,641	3,382	△259	(注3)
雑収入	127	254	127	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,484	2,081	597	(注5)
計	10,682	11,502	820	
支出				
業務費	8,558	8,518	△40	
教育研究経費	8,558	8,518	△40	(注6)
施設整備費	640	641	1	(注7)
補助金等	-	322	322	(注8)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,484	1,874	390	(注9)
計	10,682	11,355	673	
収入-支出	-	147	147	

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

* 差額が生じた主な理由について *

- (注1) 施設整備費補助金については、平成23年度補正予算の追加により予算金額に比して決算金額が1百万円多額となっています。
- (注2) 補助金等収入については、予算作成段階では予定していなかった国からの補助金獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が324百万円多額となっています。なお前期からの繰越額は1百万円となっています。
- (注3) 授業料、入学料及び検定料収入については、主として授業料免除額の増加及び学生在籍者見込数の減等により、予算金額に比して決算金額が259百万円少額となっています。
- (注4) 雑収入については、主として受託試験料及び特許権収入の増収等により、決算金額が127百万円多額となっています。
- (注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった国（の各組織、特殊法人及び民間）からの受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が597百万円多額となっています。なお前期からの繰越額は169百万円となっています。
- (注6) 教育研究経費については、人件費削減及び教育研究の効率化に伴う経費の削減等により、予算金額に比して決算金額が40百万円少額となっています。
- (注7) (注1) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が1百万円多額となっています。
- (注8) (注2) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が322百万円多額となっています。
- (注9) (注5) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が390百万円多額となっています。

3. 国立大学法人会計のしくみ(企業会計との比較)

比較項目		国立大学法人会計	企業会計
財務諸表	作成書類	貸借対照表、損益計算書、 利益の処分又は損失の処理に関する書類 、キャッシュ・フロー計算書、 国立大学法人等業務実施コスト計算書 及びこれらの附属明細書。	金融商品取引法における開示を前提とすると、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、 株主資本等変動計算書 、及びこれらの附属明細表。
	表示形式	固定性配列法 を採用しています。固定性配列法とは、資産・負債を固定性の高い(短期的な売買や換金を予定しない)項目の順に並べる表示方法です。 固定性配列法が採用されている理由は、国立大学法人等の主要な財産が固定資産から構成され、これらが国(納税者)から国立大学法人等に負託された経済資源の基礎を形成するからです。	流動性配列法 を採用しています。流動性配列法とは、固定性配列法とは逆の表示(流動性の高い順に並べる)です。企業会計原則においては、流動性配列法を原則としています。 ただし、固定資産の重要性がかなり高いような場合には、固定性配列法を採用することも稀にあります(例：電力会社、ガス会社等)。
損益計算書	作成目的	国立大学法人等の運営状況を明らかにします。 ①国立大学法人等は営利を目的としない 公共的な性格を有し 、利益の獲得を目的とはしていません。 ②全ての費用や収益が損益計算に反映されるわけではありません(損益外の処理 :後述)。 ③運営費交付金等を国から受け取り運営を行っているため 独立採算制 を前提としてはいません。 このような理由により「経営成績を表す」とは言えず企業会計とは異なります。	企業の一定期間の経営成績を明らかにします 。企業は 営利目的で企業活動を行っている ため、一定期間の経営成績を明らかにし、どれだけ利益が生じたのかを把握します。その結果を吟味して今後よりよい企業活動を行えるように生かします。また投資者等にとっても意思決定の一つの判断材料となります。
	表示形式	費用が先、収益が後 という順番で表示します。このような順番で表示することにより、大学を運営していく為に消費した費用がどのような財源で賄われたのかという情報をよりの確に表現できます。	収益が先、費用が後 という順番で表示します。 成果である収益を得る為に犠牲となった費用を控除して利益を計上する、という計算構造を用いています。
利益	損益外の処理	国立大学法人等の独自の判断では 意思決定が完結しないような行為に起因する支出などは損益計算には含めません 。なぜなら、このような項目を損益計算に含めてしまうと計算結果が歪められ、国立大学法人等の業績評価が正しくなくなるからです。	企業は全ての取引について自己責任で行っているため、損益外の処理は行いません。 全ての取引について損益計算に含める ことにより、損益計算書が企業の経営成績を示します。
	利益(剰余)	国立大学法人等の会計においては、国立大学法人等が中期計画に沿って通常の運営を行った場合、運営費交付金等の財源措置が行われる業務についてはその範囲において 損益が均衡するように損益計算の仕組みが構築されています 。しかし、計画通りに行かず利益が生じることも損失が生じることもありえます。	収益から費用を差し引いた差額が利益として認識されます 。 損益計算書においてもこのような実態を表す表示となっています。さらに、一般企業における利益は全てが経営努力により発生したものです。それゆえ、一部(株主配当等)を除いては企業の自由に利益の用途を定めることができます。
	利益(剰余)の使途	損益計算の結果生じた利益のうち、文部科学大臣により「経営努力によって生じた利益である」との認定を受けた額が 目的積立金 として資本に計上されます。この目的積立金は、中期計画であらかじめ定めた「剰余金の使途」に沿った費用が発生した場合に取り崩されることとなります。	損益計算書上の当期未処分利益は、株主に対する配当等利益処分をした後、利益剰余金の「 繰越利益剰余金 」に含まれます。この剰余金は、翌期に繰り越され企業の自由な使途に充てることができます。

4. 財務データの推移(過去6年間)

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産の部						
固定資産	36,482,648	35,493,131	36,019,997	38,015,576	37,151,834	36,053,662
有形固定資産	35,412,566	34,734,561	35,054,692	36,438,435	36,053,960	35,251,302
無形固定資産	69,403	58,295	65,140	71,908	94,361	102,356
投資その他の資産	1,000,679	700,273	900,164	1,505,233	1,003,512	700,003
流動資産	3,681,550	4,221,093	4,118,493	2,777,325	2,825,604	3,354,270
資産合計	40,164,198	39,714,225	40,138,491	40,792,901	39,977,439	39,407,933

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
負債の部						
固定負債	5,272,466	5,186,834	5,962,463	7,314,307	7,007,008	6,030,257
流動負債	4,497,692	4,494,781	3,791,760	2,899,282	3,402,085	4,469,956
負債合計	9,770,158	9,681,615	9,754,223	10,213,590	10,409,094	10,500,213

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
純資産の部						
資本金	28,576,589	28,576,589	28,576,589	28,576,589	28,576,589	28,576,589
資本剰余金	994,791	386,489	832,858	1,450,282	797,732	199,467
利益剰余金	822,659	1,069,530	974,820	552,439	194,023	131,662
純資産合計	30,394,040	30,032,609	30,384,268	30,579,311	29,568,345	28,907,719

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常費用	10,620,978	11,024,060	10,869,081	11,054,445	10,753,505	11,353,192
業務費	9,840,472	10,361,753	10,136,570	10,383,556	10,123,503	10,718,012
教育経費	650,970	1,200,285	957,918	874,571	1,049,710	993,825
研究経費	1,113,971	1,173,445	1,294,572	1,561,221	1,457,027	1,532,403
教育研究支援経費	522,775	341,999	374,944	381,583	357,673	350,188
受託研究費	1,091,538	1,254,281	1,232,271	1,183,449	1,109,454	1,440,058
受託事業費	25,935	53,232	61,938	101,460	56,220	63,246
役員人件費	56,518	57,261	58,183	64,899	67,051	106,642
(うち退職手当)	(0)	(0)	(0)	(8,919)	(0)	(39,546)
教員人件費	4,704,714	4,499,762	4,391,829	4,300,052	4,190,298	4,222,467
(うち退職手当)	(412,972)	(325,211)	(331,844)	(337,733)	(314,409)	(370,887)
職員人件費	1,674,049	1,781,484	1,764,911	1,916,318	1,836,067	2,009,181
(うち退職手当)	(104,382)	(200,058)	(159,693)	(233,845)	(121,339)	(269,078)
一般管理費	775,998	658,211	726,440	667,036	628,192	634,057
その他費用	4,506	4,095	6,070	3,852	1,809	1,121
経常収益	10,967,240	11,429,684	10,926,551	11,072,341	10,754,639	11,290,830
運営費交付金収益	5,003,062	4,973,425	4,832,891	4,910,067	4,726,442	4,735,181
授業料収益	2,866,712	2,982,699	2,936,689	2,711,696	2,575,714	2,726,512
入学金収益	480,161	474,972	493,782	469,558	481,374	473,985
検定料収益	93,347	95,870	100,383	97,199	106,234	102,790
受託研究等収益	1,189,337	1,361,478	1,368,932	1,320,368	1,256,717	1,585,078
受託事業等収益	26,228	55,118	65,111	108,109	59,912	65,776
寄附金収益	421,092	392,283	280,047	289,709	237,236	249,615
施設費収益	222,871	480,886	200,897	103,372	125,130	96,400
補助金等収益	35,172	54,901	49,162	412,272	327,641	259,601
資産見返負債戻入	464,363	310,058	333,633	359,126	500,209	596,421
その他収益	164,889	247,989	265,018	290,860	358,025	399,468
経常利益	346,261	405,623	57,469	17,896	1,133	△62,361
臨時損失	3,810	4,932	7,875	8,786	15,626	35,661
臨時利益	3,812	4,932	7,875	368,335	15,626	35,661
当期純利益	346,264	405,623	57,469	377,445	1,133	△62,361
目的積立金取崩額	-	54,679	125,801	70,939	-	-
当期総利益	346,264	460,303	183,270	448,385	1,133	△62,361

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	651,020	489,021	891,031	1,112,096	765,260	1,136,399
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△2,202,642	△2,872,639	△2,784,071	△2,806,948	△2,565,238	△2,637,289
人件費支出	△6,773,984	△6,649,040	△6,460,791	△6,500,396	△6,533,401	△6,352,690
その他の業務支出	△767,283	△694,621	△654,291	△709,451	△561,492	△608,199
運営費交付金収入	5,134,648	5,238,914	4,886,836	4,818,764	4,876,373	4,790,453
学生納付金収入	3,434,672	3,457,629	3,506,070	3,437,993	3,462,536	3,370,732
受託研究・受託事業等収入	1,139,979	1,200,682	1,686,630	1,434,108	1,381,225	1,570,852
補助金収入	30,531	54,447	66,491	900,060	327,743	396,105
寄附金収入	488,552	513,287	354,516	244,256	227,376	232,083
その他の業務収入	166,546	240,360	289,641	293,709	509,686	374,352
国庫納付金の支払額	-	-	-	-	△359,549	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747,668	△1,829,059	△25,868	△1,009,558	△988,462	△395,196
定期預金の預入による支出	-	△10,400,000	△6,900,000	△5,000,000	△3,100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	8,600,000	7,400,000	6,300,000	3,100,000	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	△1,600,000	△400,000	△5,299,070
有価証券の償還による収入	1,149,700	299,544	300,000	1,600,000	600,000	5,600,000
固定資産の取得による支出	△1,394,223	△1,055,672	△2,032,196	△2,745,247	△1,761,566	△1,337,569
投資有価証券の取得による支出	△1,799,598	-	△400,130	△605,737	-	-
施設費による収入	1,296,256	716,205	1,598,356	1,137,688	572,566	640,922
施設費の清算による返還金の支出	-	-	-	△101,752	-	-
その他の資産の取得による支出	△13	-	-	-	-	-
利息および配当金の受取額	210	10,864	8,101	5,489	536	521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,253	△163,833	△167,415	△167,415	△117,770	△113,951
リース債務の返済による支出	△53,481	△159,728	△161,240	△163,379	△115,779	△113,553
利息の支払額	△4,772	△4,105	△6,174	△4,035	△1,990	△397

(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
I 業務費用	5,302,464	5,316,928	5,231,240	5,605,565	5,503,792	5,528,428
(1) 損益計算書上の費用	10,624,789	11,028,993	10,876,956	11,063,231	10,769,132	11,388,853
業務費	9,840,472	10,361,753	10,136,570	10,383,556	10,123,503	10,718,012
一般管理費	775,998	658,211	726,440	667,036	628,192	634,057
その他	8,317	9,027	13,945	12,638	17,435	36,783
(2) 自己収入等	△5,322,324	△5,712,064	△5,645,716	△5,457,665	△5,265,340	△5,860,425
学生納付金収益	△3,440,221	△3,553,542	△3,530,855	△3,278,453	△3,163,322	△3,303,288
受託研究・受託事業等収益	△1,215,566	△1,416,597	△1,434,044	△1,428,477	△1,316,627	△1,650,854
寄附金収益	△421,092	△392,283	△280,047	△289,709	△237,236	△249,615
資産見返運営費交付金等戻入	△55,574	△77,207	△88,492	△108,149	△147,652	△210,095
資産見返寄附金戻入	△84,496	△124,337	△154,637	△172,988	△173,273	△159,522
その他	△105,373	△148,096	△157,639	△179,886	△227,222	△287,049
II 損益外減価償却等相当額	1,077,591	1,002,372	1,089,987	1,026,665	1,120,233	1,084,694
III 損益外利息費用相当額	-	-	-	-	1,745	△193
IV 損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	65,325	66,014
V 引当外賞与増加見積額	-	△4,393	△46,345	△13,452	△6,099	△9,914
VI 引当外退職給付増加見積額	128,220	△11,843	△45,902	△115,086	2,667	△311,715
VII 機会費用	552,835	432,996	440,190	438,363	400,269	355,335
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	7,061,111	6,736,061	6,669,169	6,942,056	7,087,934	6,712,649

(5) 主な財務指標

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費率 【人件費÷業務費】	65.4%	61.2%	61.3%	60.5%	60.2%	59.1%

人件費が法人の業務費に占める割合です。6年間を通して教育研究経費の増加に伴い業務費が増加し、人件費が削減されたことで大幅に減少しています。

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一般管理費率 【一般管理費÷業務費】	7.9%	6.4%	7.2%	6.4%	6.2%	5.9%

一般管理費が法人の業務費に対する割合です。18年度及び20年度は大規模な改修工事のため一時的な大幅な増加をしましたが、節水・節電等を実施し管理的経費の抑制に努めています。

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
教育経費率 【教育経費÷業務費】	6.6%	11.6%	9.5%	8.4%	10.4%	9.3%

教育経費が法人の業務費に占める割合です。19年度及び20年度は大規模な教養棟の改修のため大幅に増加しました。業務費の増加とともに教育活動に充当する費用も増加しています。

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
研究経費率 【研究経費÷業務費】	11.3%	11.3%	12.8%	15.0%	14.4%	14.3%

研究経費が法人の業務費に占める割合です。21年度は大規模な研究施設の改修のため大幅に増加しました。業務費の増加とともに研究活動に充当する費用も増加しています。

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
外部資金比率 【(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益】	14.9%	15.8%	15.7%	15.5%	14.4%	16.8%

経常収益のうち外部から獲得した資金の割合です。経常収益の増加とともに外部資金の獲得も大幅に増加し、本学の発展性の高さを表しています。

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
運営費交付金比率 【運営費交付金収益÷経常収益】	45.6%	43.5%	44.2%	44.3%	43.9%	41.9%

経常収益のうち運営費交付金の占める割合です。経常収益が増加する中で、運営費交付金は毎年削減されています。